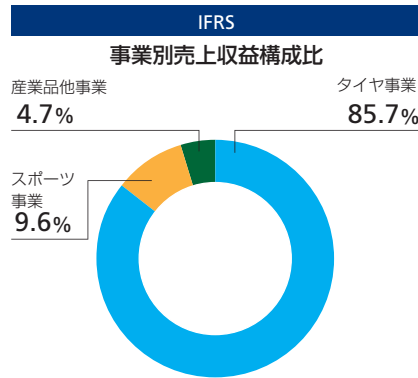
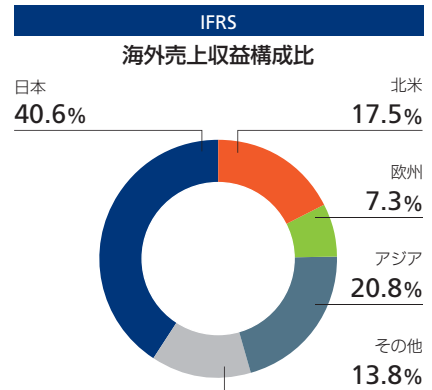


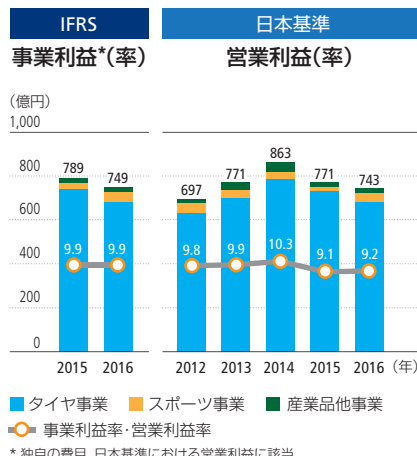
売上収益は、主に為替の円高影響により前期比5.2%減の7,567億円となりました。



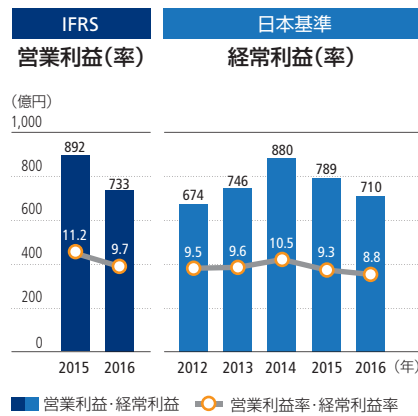
事業別売上収益構成比は、タイヤ事業が85.7%、スポーツ事業は9.6%、産業品他事業は4.7%となりました。



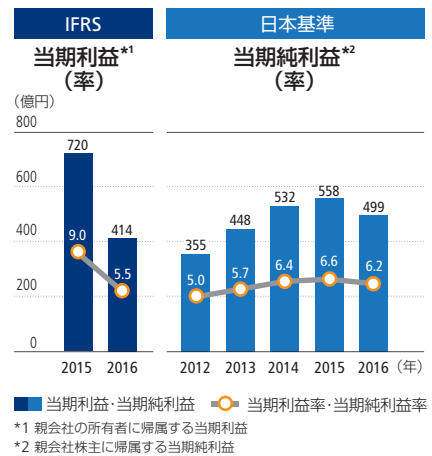
海外売上収益比は海外市場において、市販用、新車用とともに販売を伸ばしました。この結果、59.4%となりました。



事業利益(日本基準の営業利益)は、主に為替の円高影響により前期比5.0%減益となりました。
* 売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)
* 独自の費目、日本基準における営業利益に該当

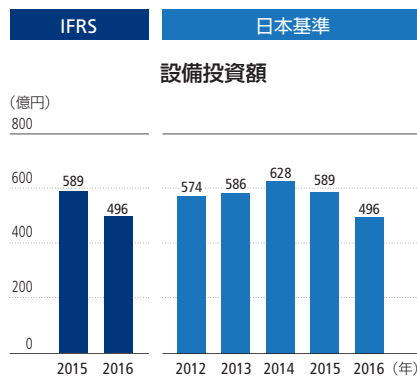


営業利益は、主に為替の円高影響により、前期比17.8%減となりました。前期の営業利益には、グッドイヤー社とのアライアンス契約の解消に伴う会計処理による特別利益が計上された結果、日本基準での決算数値に比べて利益額が増加しています。

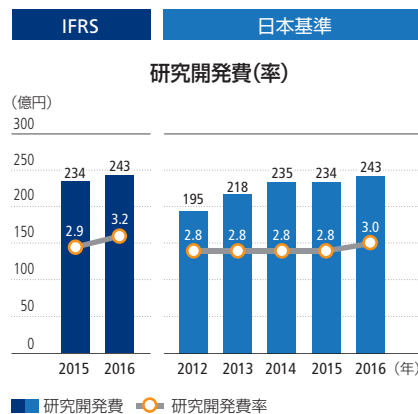


*1 親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 親会社株主に帰属する当期純利益

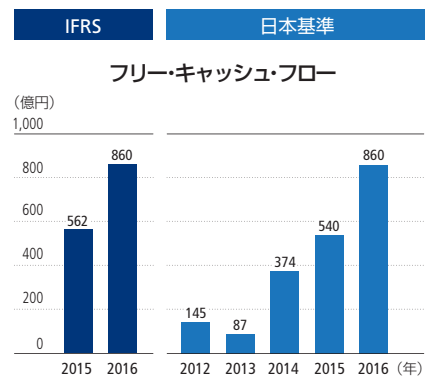
税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は、主に為替の円高影響により、前期比42.5%減となりました。



設備投資額は、タイヤ事業の国内工場の設備改善や生産設備の合理化・省人化、南アフリカ・トルコ工場の生産能力増強を中心として、496億円となりました。

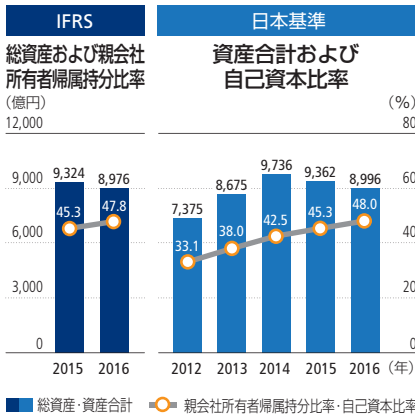


研究開発費は、前期比9億円増の243億円となりました。主な内容は、タイヤ事業における当社独自の新材料開発技術を活用した商品開発の推進などです。

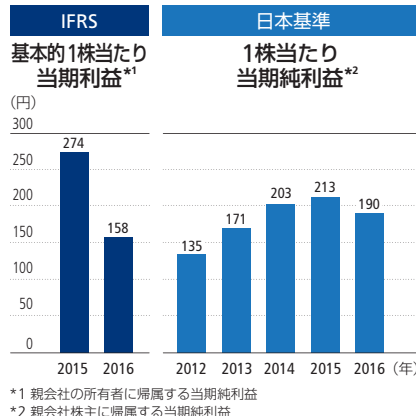


フリー・キャッシュ・フローは、税引前利益の計上、棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少などに加え、アライアンス契約の解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却などを主な要因として860億円となりました。

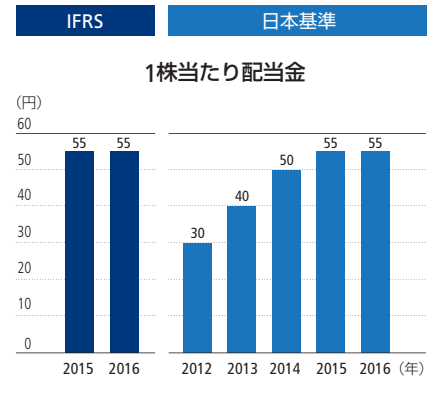
注 コメントはIFRSを基準としています。



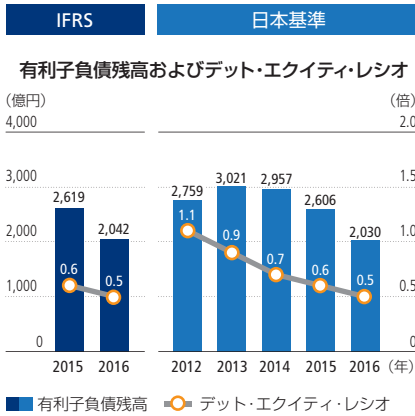
総資産は、現金及び現金同等物の増加はあったものの、その他の金融資産等の減少により前期比348億円減の8,976億円となりました。



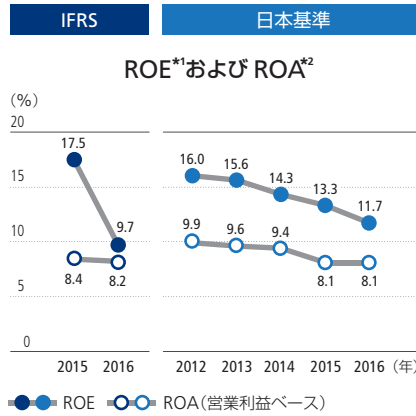
1株当たり当期利益は、157.69円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。



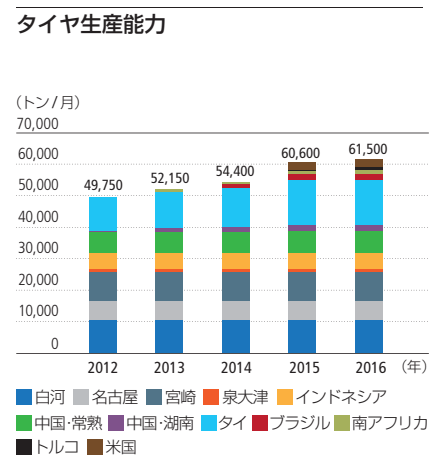
1株当たり配当金は、30円の間配当と合わせ、1株につき年間55円となりました。



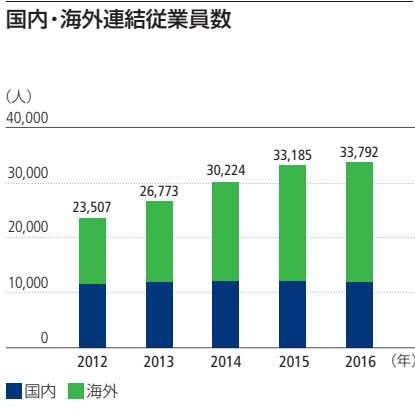
有利子負債残高は2,042億円と前連結会計年度末に比べ576億円減少しました。それにより、デット・エクイティ・レシオも0.5倍と0.1ポイント改善しました。



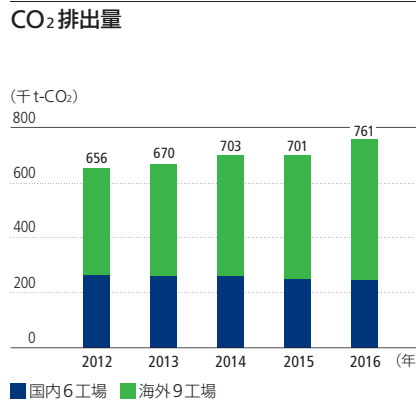
ROEは自己資本の増加および当期利益の減少*により前期比7.8ポイント減の9.7%となりました。ROAは事業利益の減少等により、前期比0.2ポイント減の8.2%となりました。
* 前期のグッドイヤー社とのアライアンス契約の解消に伴い、当期利益が減少



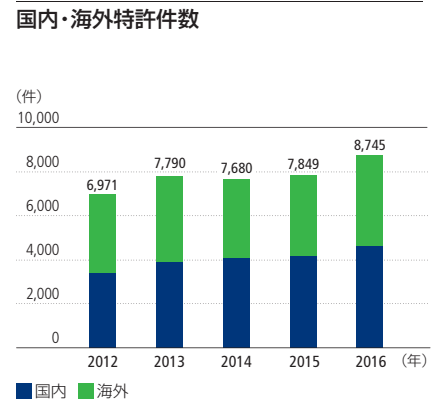
トルコ工場や南アフリカ工場の生産能力増強により、タイヤ生産能力は1.5%増の61,500トン/月となりました。



従業員数はトルコ工場、タイ工場をはじめとした海外工場の増産対応により、607名の増員となりました。



CO2排出量は、国内工場で減少、海外工場が増加し、トータルでは増加しました。



国内、海外いずれにおいても、保有権利数が増加しています。